

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

177

中国残留邦人等地域生活支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
中事業	中国残留邦人等地域生活支援事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第2課	阪口 俊朗	435-1061
事業実施の根拠法令	中国残留邦人等支援法		関連課	生活支援第1課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	中国残留邦人等が地域生活を送る上で必要な助言や指導を行い、社会的・経済的自立の助長を図る。		支援・相談員の設置及び通訳派遣等を行う。 日本語教室等参加者に、交通費と教材費を補助する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	732	565	733	602	933	758	983	0	983	0
伸び率(%)	△4.2%	△6.8%	0.1%	6.5%	27.3%	25.9%	5.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,833	7,593	7,652	7,652	6,927	7,087	7,485	0	0
	正規職員以外	4,084	4,084	3,924	3,924	2,688	2,688	2,688	0	0
	小計	11,917	11,677	11,576	11,576	9,615	9,775	10,173	0	0
国庫支出金	732	565	733	602	933	758	983	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	983	0
所要人数(人)	正規職員	0.98	0.95	0.95	0.95	0.87	0.89	0.94	0.00	0.00
	正規職員以外	1.72	1.72	1.72	1.72	1.24	1.24	1.24	0.00	0.00
主な予算内訳	・中国残留邦人等地域生活支援プログラム事業補助金 110千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
対象件数		件	目標値	5	5	4	4	4
			実績値	5	4	4		
			達成度(%)	100%	80%	100%	%	%
支援件数		件	目標値	5	5	4	4	4
			実績値	5	4	4		
			達成度(%)	100%	80%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	支援対象者の高齢化に伴い、身体的支援が課題となっている。今後も孤立化しないよう来課面接や訪問を行う。